

研究室紹介

徳島県立農林水産総合技術支援センター 資源環境研究課病虫害・鳥獣担当

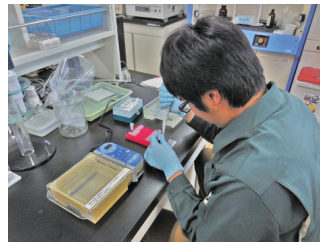
徳島県立農林水産総合技術支援センターは、農林水産分野の研究・普及・教育の各機関が一体となった組織です。平成25年度に農業・果樹・森林林業の三つの研究所、普及組織の高度技術支援担当と農業大学校が名西郡石井町の1拠点に集約され、また三つの研究所は組織再編に伴い経営研究課、農産園芸研究課、資源環境研究課と改編されました。病虫害・鳥獣担当は資源環境研究課に属し、病虫害防除所を併設し現在研究職員（管理職除く）8名、現業職員2名と作業補助員（非常勤特別職）5名を合わせた体制となっております。主に県内で生産されるブランド品目を対象に、病虫害防除所業務として、病虫害発生予察事業、防除指導と農薬安全使用指導、試験研究業務として化学農薬に頼らない新たな防除技術の開発、輸出促進に向けた防除体系の構築、外来種に対する防除技術の開発と農薬の登録に向けた効果試験、さらに鳥獣害に関する試験研究のうち、県内東部に生息するサル（シカとイノシシは他課・他担当が担当）に取り組んでいます。

以下に最近取り組んだ、あるいは取り組んでいる研究内容を紹介します。

ブランド品目のナシ（幸水、豊水）を対象に萎縮病の防除技術を確立するため、病原菌と考えられるチャアナタケモドキ子実体からの担子胞子の飛散消長や本種と近縁種子実体の発生時期を明らかにしました。また、ラッキョウを対象に主産地、鳴門市の大毛島で生産量と品質の低下を引き起こす原因となっている赤枯病とロビンゲニを解決するため、イチゴ苗の病虫害防除で開発された蒸熱処理装置を利用した防除技術の開発に取り組んでいます。

いちご生果実の台湾への輸出を促進するため、高濃度炭酸ガス、カブリダニ製剤と気門封鎖型薬剤等の利用によるIPM体系を生産現場で実践し、農薬の残留分析結果などを踏まえたうえで、構築した防除体系のマニュアルを策定しました。ユズやスダチを対象に輸出検疫で問題となるカンキツかいよう病のユズ果実に対する感受性を調査しました。また、生産現場で手間のかからない果実表面の殺菌技術の開発に取り組んでいます。

薬剤に対する耐性菌や抵抗性害虫対策として、生産現場で発生したキュウリ褐斑病菌、ナスすすかび病菌、ハ



PCR法による病害診断の様子



クビアカツヤカミキリのフェロモンによるモニタリング試験の様子

スモンヨトウ等の薬剤感受性検定を実施しているほか、微小害虫のアザミウマ類を対象に香川県農業試験場との共同により簡易検定キットを開発し、その実用化を目指しています。

外来種のクビアカツヤカミキリに対して、平成29年度よりクラウドファンディングによる支援金で撲滅に向けた研究や活動を実施し、加えて昨年度よりイノベーション創出強化促進研究事業（管理法人：農研機構生研支援センター）により、被害の甚大なモモを対象に防除技術の開発に取り組んでいます。また、ビワにおいて国内では本県で初めて確認されたビワキジラミに対しても、同事業により、主に薬剤による防除技術の開発に取り組んでいます。

新たな防除技術や発生予察技術を創出するため、農研機構や民間企業との共同によりLEDを利用した捕食性天敵タバコカミカメの誘引・捕集装置の開発に取り組みました。現在もLEDを利用した数種害虫の防除技術の開発や徳島大学理工学部との共同により画像解析を利用した微小害虫の自動識別・計数技術の実用化を目指して数年前より検討しております。

農薬の登録に向けた効果試験では、一般社団法人日本植物防疫協会が実施の新農薬実用化試験と地域特産物（マイナー作物）の農薬登録適用拡大試験に取り組んでいます。後者では、農薬残留分析を担当する食の安全担当と連携して、最近ではツルムラサキ、ナバナ、ラッキョウのほかに薬用作物としてミシマサイコを対象に殺菌剤と殺虫剤の適用拡大に取り組ましました。

当担当では、今後も生産現場に密着し、様々な問題を解決するための試験研究を実施するとともに、大学、農研機構、民間企業との連携により新たな病虫害防除技術を創出するよう取り組んでいきたいと考えております。

（上席研究員 中野昭雄*）

〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井字石井 1660

TEL 088-674-1954

*現所属：高度技術支援課